岩手県内市町村の平成20年度決算に基づく財務書類の作成状況 (調査日:平成22年5月18日)

- 岩手県内の34市町村では、現在の現金主義による会計では見えにくいコストを明らかにし、関係団体も含めた市町村全体の財政状況を把握することを目的として、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の財務書類4表の作成に取り組んでいます。
- 調査日時点における平成20年度決算に基づく財務書類の作成状況は、10市町村が普通会計のみで作成済み、10市町村が関係団体も含めた(連結した)市町村全体で作成済み、14市町村が作成中となっています。

1 財務書類の作成について

現在、地方公共団体においては、その財政運営の透明性の確保、資産の有効活用等を 目的とし、財務書類の作成及び公表に取り組んでいます。

その具体的な意義は、見えにくかったコストの明示、ストックの把握等、これまでの 現金主義による会計処理を補完すること、公社・第3セクター等と連結した財務書類の 作成により、全体的な決算状況や財政状況を把握し、コスト分析や政策評価、資産・債 務改革へ活用していくことにあります。

特にも、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に本格施行され、 一定の資産評価を行った上で財務書類を作成することが求められています。

* 財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表をいいます。

2 平成20年度決算に基づく財務書類の作成状況

	普通会計	連結	計
作成済み	10	10	20
作成中	10	4	14
未作成	0	0	0
計	20	14	34

- *1 ここで「作成済み」とは財務書類のうち、少なくとも普通会計の財務書類4表が作成されていることを、「作成中」とは財務書類の作成に着手しているものの、調査日時点で完成していないことをいいます。なお、普通会計とは、地方公共団体の会計のうち、上下水道、病院等の公営企業会計や国民健康保険特別会計等の公営事業会計を除いたものをいいます。
- *2 連結とは、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体(例えば、一部 事務組合、公社、第3セクター等)をあわせて1つの行政サービス実施主体ととらえ、これらの団 体の財務書類を集約することをいいます。

3 財務書類作成済みの市町村における公表状況

公表の有無		市町村数
公表している		14
公表媒体	広報誌	3
内訳	ホームページ	13
	その他	4
公表していない (今後公表予定)		6

^{*} 公表媒体は複数回答があります。

4 平成22年度の取組みについて

平成22年度においても、市町村が平成21年度決算に基づく連結ベースの財務書類を作成・公表できるよう、県としても研修会の開催等の支援を行っていきます。